



【2016年6月13日～6月17日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/6/10	先週末 2016/6/17	前週比
NYダウ（米国）	17,865.34	17,675.16	▲1.06%
日経平均株価（日本）	16,601.36	15,599.66	▲6.03%
DAX指数（ドイツ）	9,834.62	9,631.36	▲2.07%
FTSE指数（英国）	6,115.76	6,021.09	▲1.55%
上海総合指数（中国）	2,927.16	2,885.11	▲1.44%
香港ハンセン指数（中国）	21,042.64	20,169.98	▲4.15%
ASX指数（豪州）	5,312.60	5,162.66	▲2.82%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	185.36	185.24	▲0.06%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.640	1.608	▲0.033
日本10年国債	▲0.140	▲0.150	▲0.010
ドイツ10年国債	0.020	0.019	▲0.001
英国10年国債	1.232	1.144	▲0.088
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.97	104.16	▲2.63%
ユーロ円	120.38	117.47	▲2.42%
ユーロドル	1.1251	1.1277	0.23%
豪ドル円	78.89	76.98	▲2.41%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	192.89	192.38	▲0.27%
原油先物価格（WTI）	49.07	47.98	▲2.22%

＜株式＞

世界の株式市場は概ね下落しました。英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感の高まりにより、投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、先進国株は軒並み安となりました。米国株式市場では、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ観測が一段と後退したものの、NYダウが約1%の下落となりました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、3週連続で下落しました。中国株式市場では、国際的な株価指数のMSCI新興国株指数への中国株組み入れが採用見送りとなり、上海総合指数が下落しました。日本の株式市場は、日銀の追加緩和が見送られたことを契機に円高が進行したため、急落しました。日経平均株価は6%を超える大幅安となりました。

＜債券＞

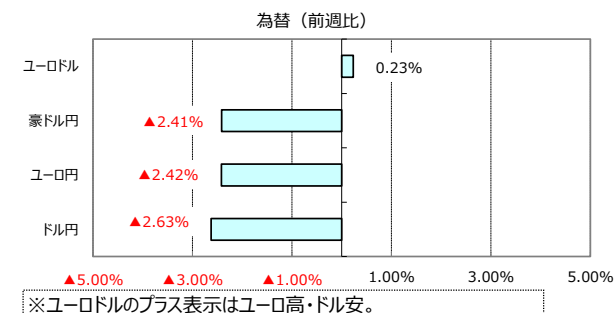
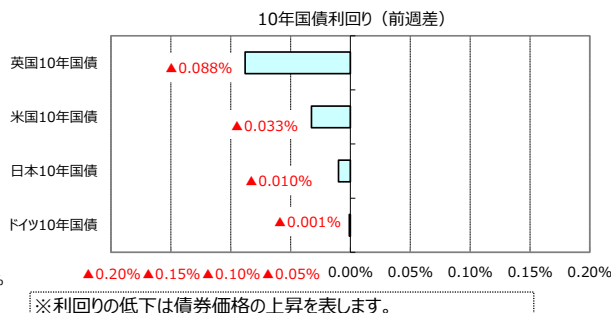
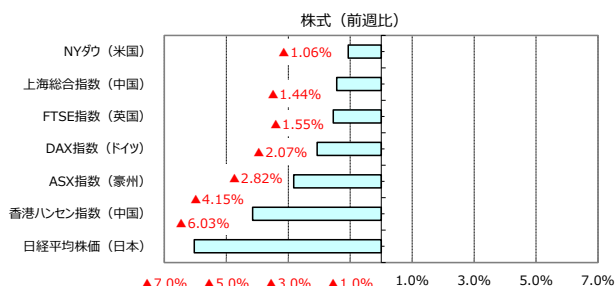
日米欧の金利は低下余地を探る展開となりました。英国のEU離脱を巡る不透明感から、世界経済の先行きへの警戒感が強まり、安全資産である債券が買われました。米国10年国債利回りは、一時1.5%台に低下しました。ドイツ10年国債の利回りは一時マイナスとなり、過去最低を更新しました。日本の10年国債利回りも一時▲0.2%台に低下し、過去最低を更新しました。週末は利食いの売りが入り、各市場の利回りはやや上昇して終了しました。

＜為替＞

円相場は、英国のEU離脱を巡る不透明感に加え、日銀の追加緩和が見送られたことから、急伸しました。対ドルでは、104円台前半で取引を終了し、約1年10か月ぶりの円高水準となりました。対ユーロでは、117円台半ばで取引を終え、約3年5か月ぶりの円高水準となりました。

＜商品＞

原油先物価格は、47.98ドルと前週末比で下落しました。投資家のリスク回避姿勢が強まる中で、持ち高調整の売りが入り、軟調な展開となりました。



（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年6月13日～6月17日】

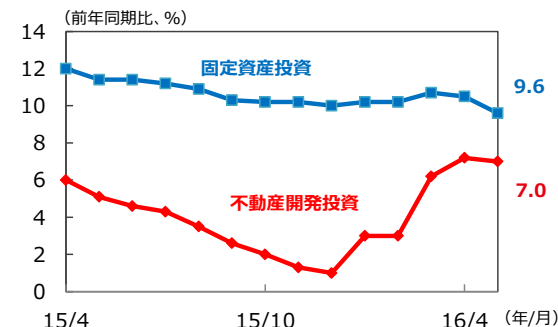
2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/13 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/6/6～6/10マーケットの振り返り
☆	最近の指標から見る中国経済 (2016年6月)	1. 5月の固定資産投資が減速、民間投資が低調 2. 鉱工業生産は安定した推移、個人消費はしっかり 3. 【構造改革路線強化で投資鈍化も長期的には安定成長へ】中国政府は景気の上振れ・下振れに対して政策対応を行う意向を示しています。短期的な景気減速に目配せながら、構造改革を押し進めることで長期的に景気が安定する方向が示されれば、投資家の懸念が後退するものと期待されます。
6/14 (火)	構造改革強化で投資鈍化も先行き安定成長へ	
6/14 (火)	米国の債券市場 (2016年6月)	1. 国債利回りは低下基調、利上げ先送り観測が強まる 2. 社債の需給はともに旺盛、社債スプレッドはやや拡大 3. 【社債利回りは低位で推移しよう】インフレが低い水準で安定しているため、利上げは見込まれますが、緩やかなペースとなる見通しです。従って国債利回りは落ち着いた推移が予想されます。国債よりも利回りの高い社債への資金流入は継続する見通しです。
6/15 (水)	最近の指標から見るインド経済 (2016年6月)	1. 生産は前年比マイナスに転換、年後半景気は上向きへ 2. 物価は2カ月連続で上昇、引き続き食品価格の上昇が寄与 3. 【政策金利は年内据え置き】第7次公務員給与委員会の人件費引き上げ勧告による住居費の上昇や、内需拡大を背景に、基調的なインフレは年後半にかけて高まっていく見通しです。政策金利は年内据え置かれると考えられます。
6/15 (水)	もしトランプ大統領になったら ～財政拡張の可能性が大、ドル安に一応警戒～	1. 無視できない「トランプ大統領」の可能性。 2. 当面、7月の共和党大会に向けた政策のとりまとめに注目。 3. 「トランプ大統領」は通常の米大統領選挙と比べて大きな不透明要因となっています。当面は、財政面からの景気刺激の可能性が高いこと、通商政策によってドル安に振れるリスクがあることを意識しつつ、7月の共和党大会に向けたトランプ氏や共和党首脳の発言に注目していくことが重要と思われます。
☆	米国の金融政策 (2016年6月)	1. 政策金利を据え置き、政策金利見通しを下方修正 2. 債券相場は上昇、株価や米ドルは小幅な下落 3. 【緩やかなペースでの利上げ、金融資産に有利な環境が続こう】利上げが継続されたとしても、そのペースは緩やかなものにとどまることから、国債利回りは当面、落ち着いた推移が見込まれます。株価は、景気・企業収益の拡大を織り込む展開に移行すると見られます。
6/16 (木)	政策金利は据え置き：低金利は長期化へ	
6/16 (木)	日銀の金融政策 (2016年6月)	1. 金融政策は現状維持、英国の国民投票も考慮か 2. 円高、株安が進行、円は対ドルで104円台に上昇 3. 【金融緩和期待が続く見通し】物価が低迷していることや円高地合いが続いていることから、日銀の追加緩和観測は継続すると見られます。早ければ7月の金融政策決定会合で追加緩和の可能性がありそうです。金融緩和観測が円相場の上昇や日本株の下落に歯止めをかけることが期待されます。
6/17 (金)	最近の指標から見る豪州経済 (2016年6月)	1. 非資源セクターが成長の柱、景気は堅調に推移 2. 政策金利は据え置き、物価は安定 3. 【日銀の金融緩和期待が円高・豪ドル安に歯止めをかける公算】物価の低迷や円高地合いの継続から、日銀の追加緩和観測は継続する見通しです。英国のEU離脱というリスクはありますが、金融緩和の観測が円高・豪ドル安に歯止めをかけることが期待されます。
6/17 (金)	非資源セクターが景気の拡大を牽引	

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

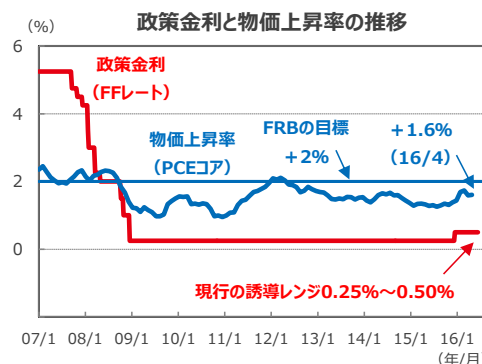
☆6/14最近の指標から見る中国経済 (2016年6月)
構造改革強化で投資鈍化も先行き安定成長へ

【固定資産投資と不動産開発投資】



(注) データは2015年4月～2016年5月。年初来累計の前年比。
1月、2月は1-2月平均の前年同月比。数字は2016年5月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/16米国の金融政策 (2016年6月)
政策金利据え置き：低金利は長期化へ



(注1) FFレートは2007年1月5日～2016年6月15日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率は2007年1月～2016年4月。PCE (個人消費支出) コア物価指数の前年同月比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年6月13日～6月17日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/20 (月)		5月貿易収支 5月全国百貨店売上高 5月コンビニエンスストア売上高	独5月生産者物価 ユーロ圏6月消費者信頼感、5月生産者物価	
6/21 (火)		4月全産業活動指数	独6月ZEW	トルコ金融政策決定会合 ☆
6/22 (水)	イエレンFRB議長講演 ☆ 5月中古住宅販売件数 4月FHFA住宅価格			トルコ6月消費者信頼感指数
6/23 (木)	5月新築住宅販売件数 5月景気先行指数 6月マーケット製造業PMI		英国EU残留に関する国民投票 ☆ ユーロ圏6月PMI 独6月PMI	
6/24 (金)	5月耐久財受注	5月企業向けサービス価格指数 ☆ 6月中小企業景況判断	独6月IFO企業景況感指数	ブラジル5月経常収支
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を予測するうえで、イエレン議長講演が注目されます。	日本の物価動向を見るうえで、企業向けサービス価格指数が注目されます。	英国のEU離脱が起こるか英国の国民投票が注目されます。	トルコの金融緩和があるかが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年 6月14日 最近の指標から見る中国経済（2016年6月）【デیلیー】

2016年 6月16日 米国の金融政策（2016年6月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 6月13日 先週のマーケットの振り返り（2016/6/6-6/10）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 6月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年5月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 6月17日 「Brexit」残留か離脱か（欧州）【キーワード】



【2016年6月13日～6月17日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。